

村上市景況調査報告

平成28年10～12月期の実績と平成29年1～3月期の見通し

調査時期：2016年12月中旬～2017年1月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 126社（回収率63.0%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
〔地区別内訳〕 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関：村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

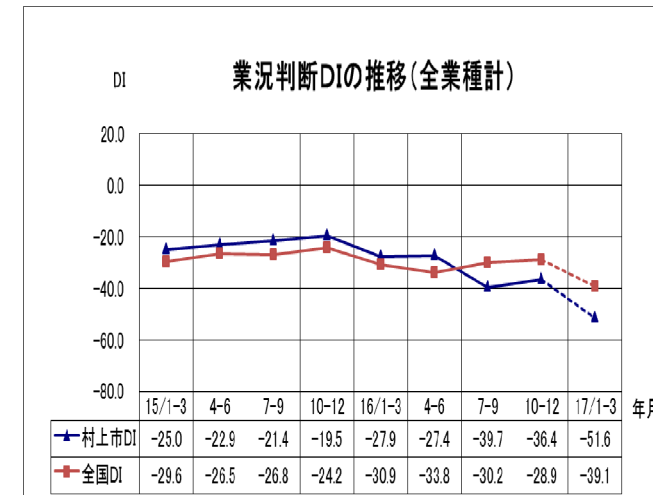
全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2016.10～12実績、2017.1～3見通し）

日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。）

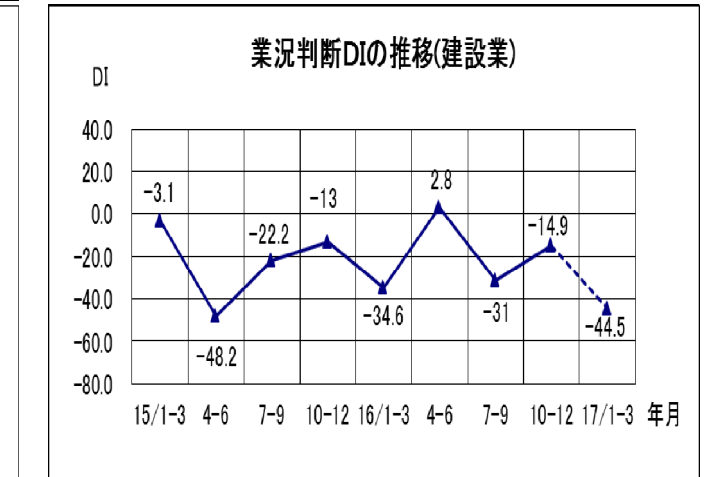
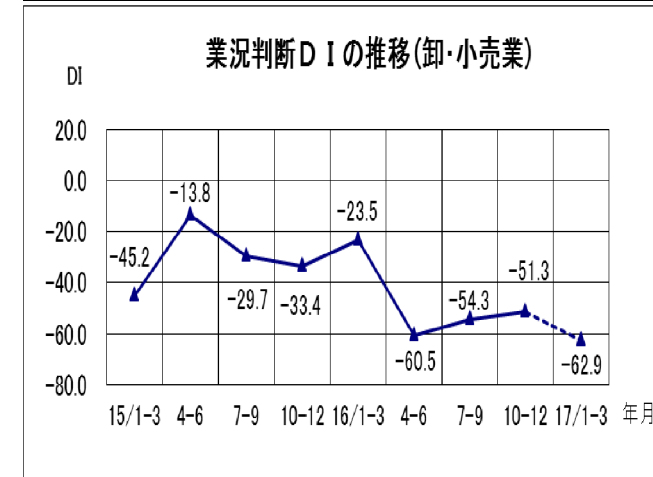
『先行き不透明感はあるものの、持ち直しの動きがみられる』

村上市の業況

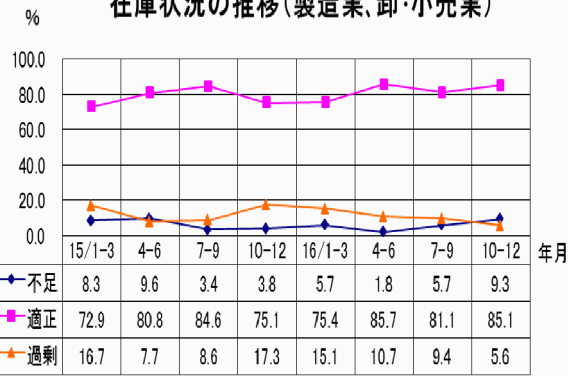


今期(16/10～12月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期比(16/7～9月期)で3.3ポイント上昇し、36.4となった。ただ、前期における今期予測より3.3ポイント下回っており、前年同期比でも16.9ポイント下回っている。今期DIが上昇した要因は卸・小売業、建設業、サービス業でDIが上昇したため。

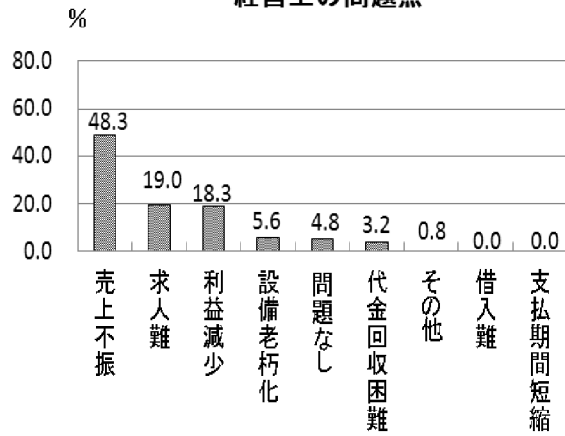
来期(17/1～3月期)については、15.2ポイント低下し51.6となる見通しで、製造業を除く全業種でDIが低下する見込み。冬期の需要減退による売上低迷や消費者節約志向、人手不足感がうかがえる中、米国新大統領の政策の不透明感、為替の大幅な変動などが企業マインドに影響を与える懸念もあるため注意が必要である。



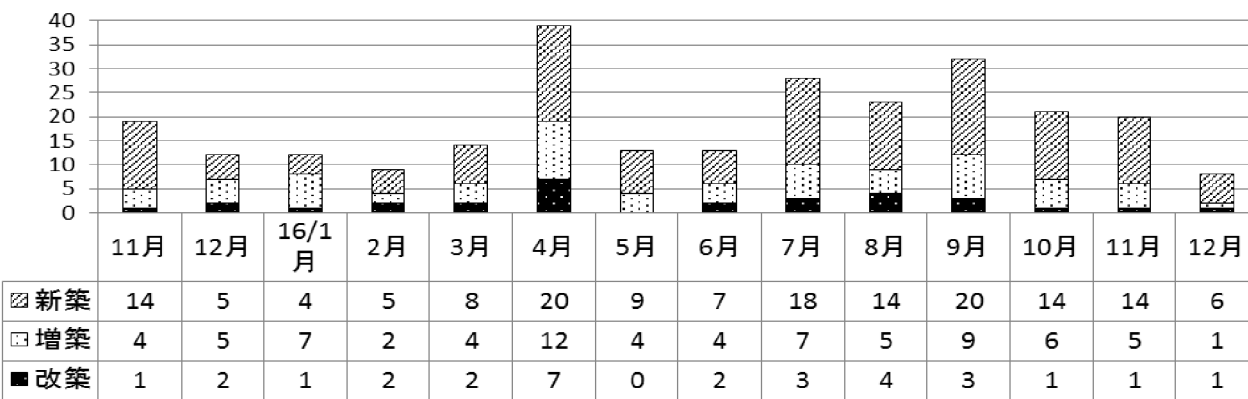
在庫状況の推移(製造業、卸・小売業)



経営上の問題点

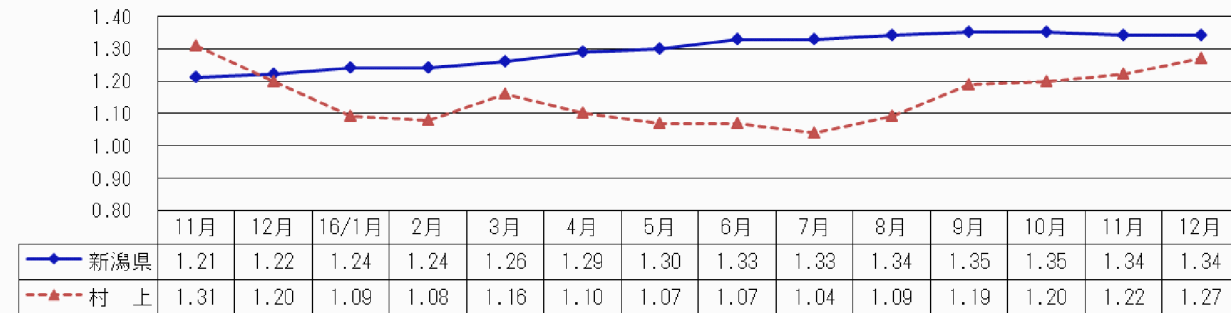


建築確認申請・工事届件数



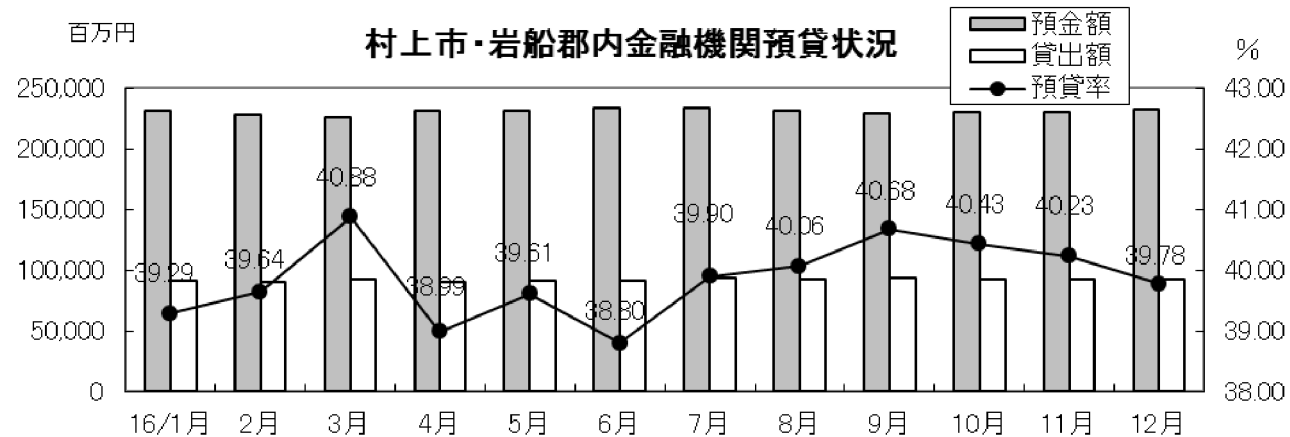
本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。

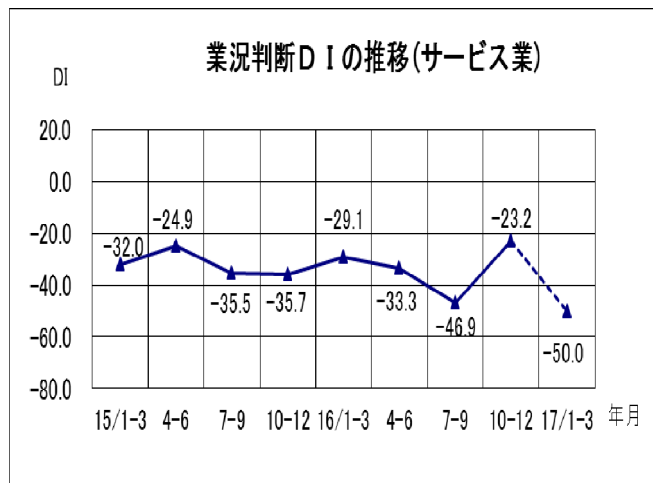
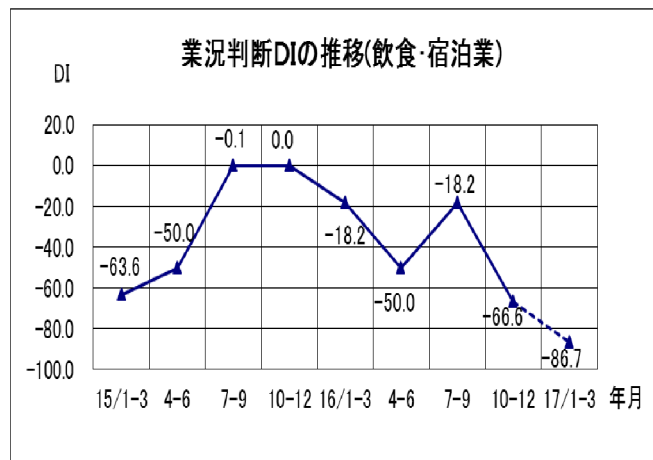
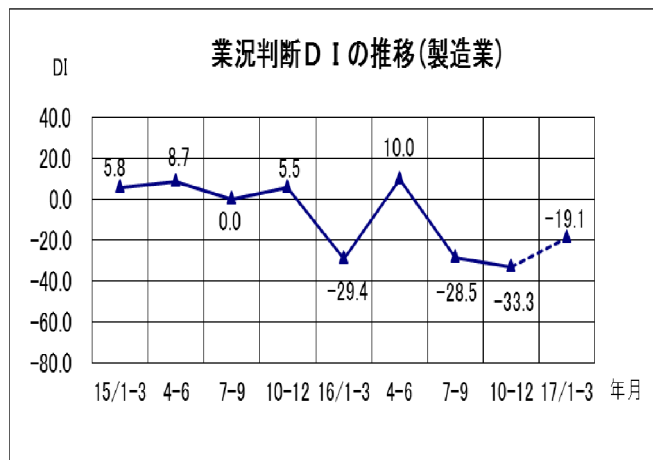
村上職安管内有効求人倍率(パートを含む全数)



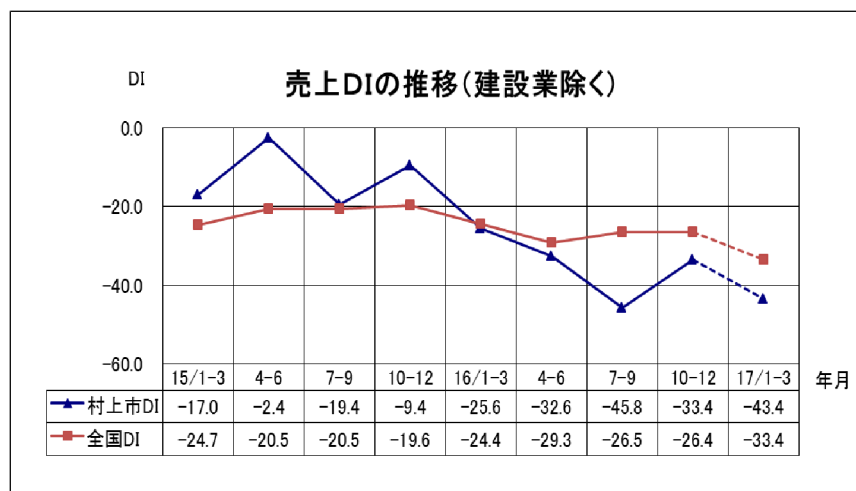
2015年12月以前の有効求人倍率は、新季節指数により改定してあります。

村上市・岩船郡内金融機関預貸状況



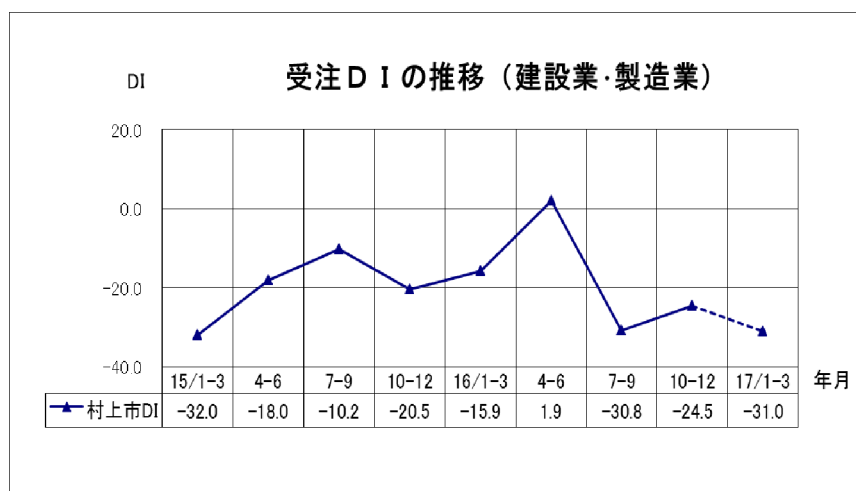


今期の業種別業況判断DIは、前期比で、卸・小売業が展示会での販促や経費削減による利益確保等で3.0ポイント、建設業が受注減や競争激化のなか下請工事の確保等で16.1ポイント、サービス業が売上増や経費減の経営努力等で23.7ポイント、それぞれ上昇した。製造業は受注減少や材料費上昇、人手不足等で4.8ポイント、飲食・宿泊業が客数や客単価の低迷等で48.4ポイント、各々低下した。来期は、受注確保やオリンピック特需等でDIが上昇予定の製造業を除き全業種で低下する見通し。寄せられたコメントに、高齢の客が多く天候次第(卸・小売業)、公共工事が少なく骨材・生コンの出荷が見込めない(建設業)、天候が悪く観光客の動きが悪い(飲食・宿泊業)、不景気で節約ムード(サービス業)等があった。



今期の売上DI(建設業除く)は前期比12.4ポイント上昇し33.4となった。上昇は4期振りで全国DIの水準に近づいた。但し、前期における今期予測よりも14.6ポイント下回り、前年同期比でも24.0ポイント下回っている。全国DIは前期からほぼ横這いの26.4となった。

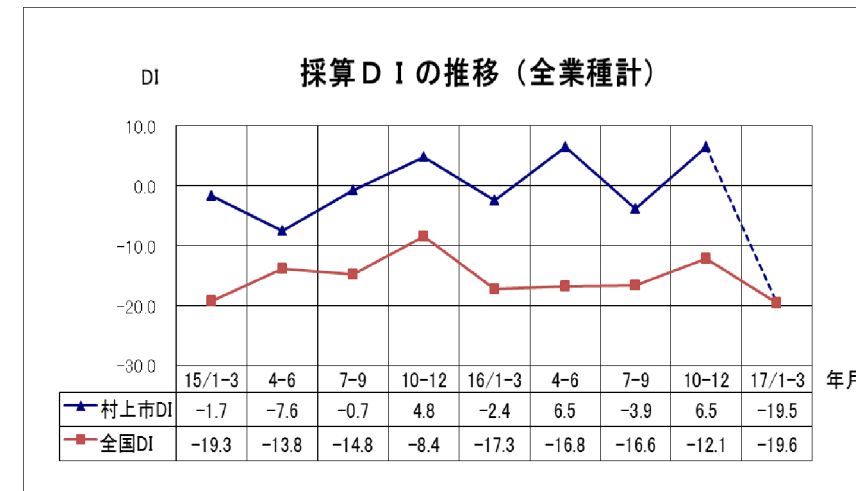
来期については、10.0ポイント低下し43.4となる見通し。全国DIも、7.0ポイント低下し33.4となる模様。



今期の受注DI(建設・製造業)は、前期に比べ6.3ポイント上昇し24.5となった。前期における今期予測よりも10.2ポイント上回ったものの、前年同期比では4.0ポイント下回った。

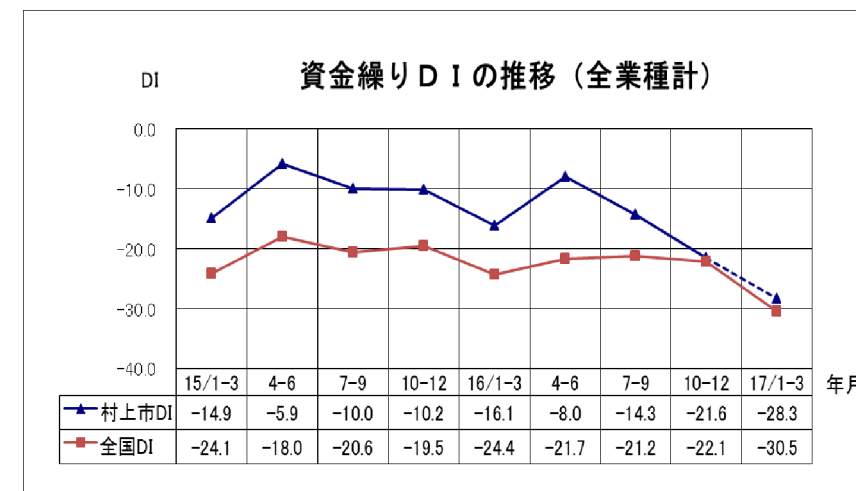
来期については、6.5ポイント低下し31.0となる見通し。DI内訳

	前期	今期	来期
建設業	40.0	32.0	60.0
製造業	19.1	15.0	5.0



今期の採算DI(全業種計)は、前期比10.4ポイント上昇し6.5となった。前期における今期予測より3.4ポイント上回り、前年同期比でも1.7ポイント上回っている。ここ1年余り一進一退が続いている。全国DIは、4.5ポイント改善し12.1となった。

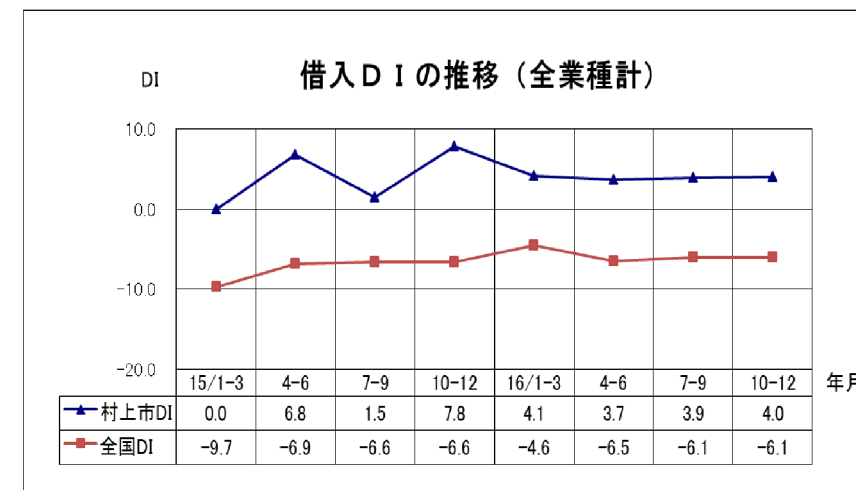
来期については、26.0ポイントの大幅低下で19.5となる見通し。全国DIも7.5ポイント低下し、19.6となる見通しである。



今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期比7.3ポイント低下し、21.6となった。前期における今期予測より0.6ポイント上回ったものの、前年同期比では11.4ポイント下回っている。低下は2期連続。

全国DIも0.9ポイント低下し、22.1となった。

来期については更に6.7ポイント低下し、28.3となる見通し。全国DIも8.4ポイント低下し30.5となる見通しである。

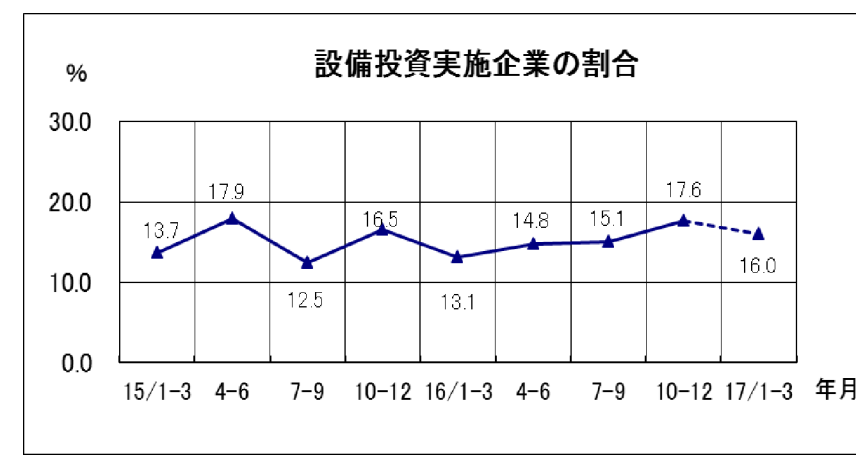


今期の借入DI(全業種計)は、4.0となり、前期とほぼ横這いになった。7期連続でプラス圏域に入っている。

内訳は以下の通り
「容易になった」
前期 5.5% 今期 5.6%

「変わらない」
前期 40.6% 今期 44.0%

「難しくなった」
前期 1.6% 今期 1.6%



全業種における今期に設備投資した企業の割合は、前期に比べ2.5ポイント上昇し、17.6%となった。前年同期比でも1.1ポイント上回っている。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、1.6ポイント低下の16.0%となる見通しである。